

# 年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 藤木 俊光

明けましておめでとうございます。令和3年の年頭に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症でこれまでにお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、健康面や生活面などで影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。また、産業界の皆様からは、医療・生活物資の増産など、様々な形で御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

この感染症の拡大という未曾有の危機を乗り越えるため、私たちは生活様式のみならず、産業構造や社会システムを転換させていかなければなりません。ウィズコロナ・ポストコロナの時代に向け、我が国製造業においては、特に、①「グリーン社会」への転換、②「デジタル化」、③サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」の強化について重点的に取り組んでいく必要があります。

特に、昨年は、航空機産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に航空旅客需要はかつてない水準で落ち込み、航空機の生産台数も大幅に減少しており、現在、極めて厳しい状況にあります。初の国産

ジェット旅客機として開発中のスペースジェットも、開発企業より「開発活動は一旦立ち止まる」とし、「再開のための事業環境の整備に取り組む」との発表がありました。元来、この産業は、幅広い裾野産業に支えられているため、地域の中小企業の経営や雇用に大きな影響が生じております。航空需要の回復までには少なくとも数年を要することが見込まれますが、航空機産業は中長期的には、アジア等の新興国の経済成長を背景として、持続的な成長が期待され、また、様々な先端技術が要求されることから、開発・実用化された技術が他の産業にも適用されること等を通じ、産業全体にも波及効果が期待される重要な産業である点は変わりありません。政府としては、新たな「経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）等の活用を通じ、航空機産業全体が、現在の難局を乗り越え、将来の成長につなげていくことを支援してまいります。2021年度政府予算案（令和2年12月21日閣議決定）においても、航空機分野に係る研究開発は、昨年度予算の約1.3倍に増額した37.5億円を計上しております。

さらに、我が国は「2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言致しました。また、これを実現するために

は、エネルギー分野だけでなく、鉄鋼、化学などの産業分野も、革新的なイノベーションを推進し、製造プロセス等を大きく転換させていくことがカギとなります。これを支援するため、昨年は、第3次補正予算案において、重点分野における技術開発・社会実装に向けた取組を10年間に渡り支援する2兆円基金の創設を決定しました。

環境対応は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。昨年末にお示ししたグリーン成長戦略と、分野ごとの「実行計画」に基づき、産業界の皆様とともに、経済と環境の好循環を実現してまいります。

航空機分野においても、具体的な期限や目標を明確化した「実行計画」をとりまとめました。電動化、軽量化、水素航空機、バイオジェット燃料等の分野における研究開発や実用化に向けた支援を推進してまいります。

加えて、防衛分野は、航空機分野と密接な関係にあります。例えば、現在、次期戦闘機開発が「中期防衛力整備計画」（平成30年12月18日閣議決定）の「国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手する。」との方針に基づき進められております。昨年中は、開発を担う主契約企業が決定し、国際協力を行うパートナー企業との連携についても、プロセスが進んでおります。

次期戦闘機開発においては、高度な技術開発や機体のインテグレーションに、関係企業が密接に連携して、一体となって取り組むことが重要です。関係者の皆様のご尽力に期待しております。

また、防衛分野においては日米の協力が不可欠であります。昨年は、コロナ禍にありましたが、1990年の開始以降、初のオンラインにより日米の防衛当局や産業界関係者が集う日米技術フォーラムを開催いたしました。

世界的な感染拡大という困難な状況にもかかわらず、ご参加された関係企業の皆様に改めてお礼申し上げます。皆様のご協力もあり、日米の関係者が集う貴重な機会となりました。一方で、本フォーラムは、日米の関係者が顔と顔を会わせて関係性を深める重要な機会であります。今後、コロナの収束状況を見極めつつ、いち早く対面での議論を再開できることを期待しております。

宇宙分野では、我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、この傾向はさらに強まると見込まれる中、米国等の巨大資本の参加や、小型ロケットや超小型衛星による新たなビジネスモデルの登場など、わが国の宇宙産業を揺るがすようなゲームチェンジが起こりつつあります。

経済産業省では、わが国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性の維持や宇宙産業の振興のため、民生分野の優れた技術を活用した宇宙用部品の開発支援や軌道上実証支援を拡充するとともに、超小型衛星コンステレーションの構築能力の確保に向けた研究開発事業を新たに開始します。また、衛星データの利用促進のため、政府衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」の整備や、衛星データのAI処理技術の開発などを行ってまいります。

他方で、コロナにより日本は経済産業は大きな影響を受けました。生産拠点の集中度が高い製品や、国民が健康な生活を行う上で重要な製品などのサプライチェーンの脆弱性が顕在化しました。

これを踏まえ、サプライチェーン強靱化のため、令和2年度1次補正及び予備費において国内投資促進事業費補助金を約3,000億円措置し、既に約200件の取組の支援を決定しております。これに加えて、第3次補正予算案では、約2,000億円の追加措置を閣議決定致

しました。これにより、サプライチェーンの一層の強靱化を進めてまいります。

さらに、米中対立を背景とした、米国による輸出管理強化の動きや、昨年12月1日に施行された中国の輸出管理法も注視しなければなりません。自社のサプライチェーン上のリスクを把握するなど、海外市場におけるビジネスが阻害されることのないよう万全の備えをお願いいたします。仮にサプライチェーンが不当に分断されるようなことがあれば、経済産業省が前面に立って産業界の皆様をサポートしてまいります。

また、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。2016年9月に発表した「未来志向型の取引慣行に向けて」に従い、昨年は、型管理問題や働き方改革に伴うしわ寄せ防止などの取組を精力的に進めてまいりました。具体的には、5月に開かれた「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、取引先との新たな連携や望ましい取引習慣を遵守することを

宣言する「パートナーシップ構築宣言」の仕組みを導入し、大企業と中小企業の共存共栄の関係を構築することで合意しました。産業界の皆様には、引き続き「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表していただけるよう、改めて御協力のほどお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、「新たな日常」への模索が続くなど、我々は多くの課題に直面しています。こうした中、今年は延長された東京オリンピック・パラリンピックが予定されています。人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとして、また東日本大震災から復興しつつある姿を世界に発信する場としてこれが開催できるよう、私自身も皆様とともに全力を尽くしてまいります。

最後に、産業界の皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和3年1月1日